

## 2015 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 財務諸表の概況（連結）

2014 年 11 月 11 日

会 社 名 株式会社イオン銀行  
代 表 者 代表取締役社長 森山 高光  
問合せ先責任者 執行役員管理統括部長 斉藤 達也

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)  
TEL (03) 5281-8272  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2015 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2014 年 4 月 1 日～2014 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015 年 3 月期中間期	59,802	17.5	2,704	△13.8	3,344	32.7
2014 年 3 月期中間期	50,891	149.0	3,139	43.1	2,519	△34.0

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2015 年 3 月期中間期	1,337 86	—
2014 年 3 月期中間期	1,007 88	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注 1)	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	%
2015 年 3 月期中間期	2,290,849	229,801	10.0	(速報値) 13.0
2014 年 3 月期	2,321,715	226,782	9.7	13.2

(参考) 自己資本 2015 年 3 月期中間期 229,785 百万円 2014 年 3 月期 226,769 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2014 年 3 月期	—	—	—	—	—
2015 年 3 月期	—	—			

### 3. 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2015年3月期中間期	2,500,000株	2014年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2015年3月期中間期	－株	2014年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2015年3月期中間期	2,500,000株	2014年3月期中間期	2,500,000株

（個別業績の概要）

1. 2015年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2014年4月1日～2014年9月30日）

（1）個別経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2015年3月期中間期	56,784	15.8	2,107	△41.5	3,046	△5.4
2014年3月期中間期	48,998	171.3	3,605	104.9	3,221	△13.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2015年3月期中間期	1,218 66	－
2014年3月期中間期	1,228 73	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	％	％
2015年3月期中間期	2,287,710	230,647	10.0	(速報値) 13.6
2014年3月期	2,318,581	227,925	9.8	13.8

(参考) 自己資本 2015年3月期中間期 230,647百万円 2014年3月期 227,925百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
現金預け金	367,092	303,637
買入金銭債権	71,094	76,536
有価証券	162,140	149,363
貸出金	1,014,112	1,141,001
割賦売掛金	617,463	516,004
その他資産	76,764	78,384
有形固定資産	2,917	2,793
無形固定資産	11,217	10,783
繰延税金資産	2,260	4,071
支払承諾見返	—	11,342
貸倒引当金	△3,347	△3,070
資産の部合計	2,321,715	2,290,849
負債の部		
預金	1,715,361	1,650,277
コールマネー	4,900	100,000
借入金	149,400	120,800
未払金	187,486	134,828
その他負債	35,567	36,359
賞与引当金	616	653
役員業績報酬引当金	51	15
退職給付に係る負債	46	57
ポイント引当金	1,114	6,472
偶発損失引当金	284	209
その他の引当金	103	30
支払承諾	—	11,342
負債の部合計	2,094,933	2,061,047
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	△27,671	△24,336
株主資本合計	225,112	228,447
その他有価証券評価差額金	1,713	1,389
退職給付に係る調整累計額	△56	△51
その他の包括利益累計額合計	1,657	1,338
少数株主持分	12	16
純資産の部合計	226,782	229,801
負債及び純資産の部合計	2,321,715	2,290,849

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2013 年 4 月 1 日 至 2013 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 2014 年 4 月 1 日 至 2014 年 9 月 30 日）
経常収益	50,891	59,802
資金運用収益	19,763	29,796
（うち貸出金利息）	18,237	28,526
（うち有価証券利息配当金）	1,169	920
役務取引等収益	22,607	24,032
その他業務収益	6,142	4,181
その他経常収益	2,378	1,792
経常費用	47,752	57,098
資金調達費用	4,737	3,194
（うち預金利息）	3,543	2,480
役務取引等費用	27,417	31,473
その他業務費用	306	263
営業経費	15,224	22,140
その他経常費用	66	25
経常利益	3,139	2,704
特別損失	803	25
固定資産処分損	56	21
経営統合費用	746	—
減損損失	—	3
その他の特別損失	0	—
税金等調整前中間純利益	2,335	2,679
法人税、住民税及び事業税	323	957
法人税等調整額	△510	△1,627
法人税等合計	△187	△670
少数株主損益調整前中間純利益	2,523	3,349
少数株主利益	3	4
中間純利益	2,519	3,344

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2013 年 4 月 1 日 至 2013 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 2014 年 4 月 1 日 至 2014 年 9 月 30 日）
少数株主損益調整前中間純利益	2,523	3,349
その他の包括利益	9	△319
その他有価証券評価差額金	9	△323
退職給付に係る調整額	—	4
中間包括利益	2,532	3,030
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,529	3,025
少数株主に係る中間包括利益	3	4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	△27,681	225,102	1,713	△56	1,657
当中間期変動額							
新株の発行							
中間純利益			3,344	3,344			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△323	4	△319
当中間期変動額合計			3,344	3,344	△323	4	△319
当中間期末残高	51,250	201,534	△24,336	228,447	1,389	△51	1,338

	少数株主 持分	純資産 合計
当期首残高	12	226,772
当中間期変動額		
新株の発行		
中間純利益		3,344
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3	△315
当中間期変動額合計	3	3,029
当中間期末残高	16	229,801

## （４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2013 年 4 月 1 日 至 2013 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 2014 年 4 月 1 日 至 2014 年 9 月 30 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,335	2,679
減価償却費	674	714
減損損失	—	3
のれん償却額	227	227
持分法による投資損益（△は益）	△205	△164
貸倒引当金の増減（△）	△30	△276
賞与引当金の増減額（△は減少）	34	36
役員業績報酬引当金の増加額（△は減少）	10	△36
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△90	—
偶発損失引当金の増加額（△は減少）	—	△74
ポイント引当金の増加額（△）	199	5,358
その他引当金の増減（△）	34	△73
資金運用収益	△19,763	△29,796
資金調達費用	4,737	3,194
有価証券関係損益（△）	△635	△793
固定資産処分損益（△は益）	56	21
貸出金の純増（△）減	△141,946	△126,889
預金の純増減（△）	456,085	△65,084
借入金の純増減（△）	△187,500	△28,600
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	9,437	△801
コールローン等の純増（△）減	△62,314	△5,441
コールマネーの純増減（△）	—	95,100
割賦売掛金の純増（△）減	△200,580	101,458
未払金の純増減（△）	92,232	△52,657
資金運用による収入	20,807	29,271
資金調達による支出	△4,177	△3,953
その他	△38,616	△10
小 計	△68,987	△76,586
法人税等の支払額	△953	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,941	△77,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△44,679	△102,953
有価証券の売却による収入	49,432	90,796
有価証券の償還による収入	33,551	25,423
有形固定資産の取得による支出	△699	△99
無形固定資産の取得による支出	△837	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,768	12,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,178	△64,256
現金及び現金同等物の期首残高	353,917	356,141
現金及び現金同等物の中間期末残高	320,739	291,885

## 2. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 中間連結財務諸表の作成方針

#### （1）連結の範囲に関する事項

- ①連結される子会社及び子法人等  
イオン保険サービス株式会社 1社
- ②非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません

#### （2）持分法の適用に関する事項

- ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません
- ②持分法適用の関連法人等 1社  
イオン住宅ローンサービス株式会社
- ③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません
- ④持分法非適用の関連法人等  
該当ありません

#### （3）連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 1社

### 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 会計処理基準に関する事項

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### （2）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### （3）固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	2年～20年

##### ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。

#### （4）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

#### （5）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（6）役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

（7）ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

（8）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（9）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

（10）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生年度において一括処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

（11）収益の計上基準

①包括信用購入あっせん

（イ）加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

（ロ）顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

②クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

（12）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（13）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（14）消費税等の会計処理

当行及び国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 注記事項

### （中間連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く） 14,887百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は762百万円、延滞債権額は3,214百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,194百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,172百万円であります。  
 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、298百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券 10,017百万円  
 担保資産に対応する債務  
     コールマネー 9,800百万円  
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券22,052百万円を差し入れております。  
 また、その他資産には、保証金1,089百万円が含まれております。
7. 貸出コミットメント契約  
 （1）当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,360百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が36,264百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- （2）当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。  
 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。  
     貸出コミットメント総額 6,079,061百万円  
     貸出実行額 307,525百万円  
     差引：貸出未実行残高 5,771,535百万円  
 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,651百万円

### （中間連結損益計算書関係）

- 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 15,809 百万円を含んでおります。  
 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料 9,689 百万円および支払保証料 14,549 百万円を含んでおります。  
 「その他の経常収益」には、償却債権取立益等を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年 度期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,700	—	—	1,700	
A 種普通株式	200	—	—	200	(注)
B 種普通株式	600	—	—	600	(注)
合 計	2,500	—	—	2,500	

（注）A 種普通株式、B 種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得）請求権及び現金による（強制）取得条項が付されております。なお、A 種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が 20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金	303,637
日本銀行預け金を除く預け金	△11,752
現金及び現金同等物	291,885

（金融商品関係）

○金融商品の時価等に関する事項

2014年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	303,637	303,637	—
（2）買入金銭債権	76,536	76,536	—
（3）有価証券 その他有価証券	144,358	144,358	—
（4）貸出金 貸倒引当金（※1）	1,141,001 △3,058		
	1,137,943	1,171,045	33,101
（5）割賦売掛金（※1）	515,993	520,505	4,511
資産計	2,178,470	2,216,083	37,613
（1）預金	1,650,277	1,653,157	2,880
（2）コールマネー	100,000	100,000	—
（3）借入金	120,800	121,790	990
負債計	1,871,077	1,874,948	3,871
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,135)	(4,135)	—
デリバティブ取引計	(4,135)	(4,135)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

（3）有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

（4）貸出金

①銀行業にかかる貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

②クレジット事業にかかる貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

（5）割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負 債

（1）預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）借入金

時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ）であり、割引現在価値により算定された価額によっております。

（注2）中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	5,005
合 計	5,005

（※1）非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券（2014年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券	51,882	51,521	360
	国債	37,174	37,021	152
	地方債	6,711	6,600	111
	社債	7,996	7,900	96
	その他	133,776	131,942	1,834
	外国証券	90,556	88,997	1,559
	その他	43,220	42,945	275
	小計	185,659	183,464	2,195
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	35,235	35,258	△23
	外国証券	—	—	—
	その他	35,235	35,258	△23
	小計	35,235	35,258	△23
合計		220,895	218,722	2,172

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	91,914円9銭
1株当たりの中間純利益金額	1,337円86銭

## （参考）個別財務諸表

## （1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
現金預け金	363,550	300,434
買入金銭債権	71,094	76,536
有価証券	172,187	159,246
貸出金	1,014,112	1,140,601
割賦売掛金	617,463	516,004
その他資産	75,770	77,355
有形固定資産	2,393	2,301
無形固定資産	3,449	3,245
繰延税金資産	1,905	3,711
支払承諾見返	—	11,342
貸倒引当金	△3,347	△3,070
資産の部合計	2,318,581	2,287,710
負債の部		
預金	1,715,781	1,650,620
コールマネー	4,900	100,000
借入金	149,400	120,800
その他負債	218,497	167,023
未払法人税等	456	858
資産除去債務	269	266
未払金	187,097	134,470
その他の負債	30,673	31,427
賞与引当金	526	549
役員業績報酬引当金	47	14
ポイント引当金	1,114	6,472
偶発損失引当金	284	209
その他の引当金	103	30
支払承諾見返	—	11,342
負債の部合計	2,090,656	2,057,062
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	△26,572	△23,526
その他利益剰余金	△26,572	△23,526
繰越利益剰余金	△26,572	△23,526
株主資本合計	226,211	229,257
その他有価証券評価差額金	1,713	1,389
評価・換算差額等合計	1,713	1,389
純資産の部合計	227,925	230,647
負債及び純資産の部合計	2,318,581	2,287,710

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2013 年 4 月 1 日 至 2013 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2014 年 4 月 1 日 至 2014 年 9 月 30 日)
経常収益	48,998	56,784
資金運用収益	20,802	29,934
(うち貸出金利息)	18,237	28,526
(うち有価証券利息配当金)	2,207	1,058
役務取引等収益	19,883	21,042
その他業務収益	6,142	4,181
その他経常収益	2,171	1,626
経常費用	45,392	54,676
資金調達費用	4,737	3,194
(うち預金利息)	3,543	2,480
役務取引等費用	27,415	31,353
その他業務費用	306	263
営業経費	12,867	19,839
その他経常費用	66	25
経常利益	3,605	2,107
特別損失	799	21
固定資産処分損	56	21
経営統合費用	743	—
その他の特別損失	0	—
税引前中間純利益	2,805	2,085
法人税、住民税及び事業税	129	664
法人税等調整額	△545	△1,625
法人税等合計	△416	△960
中間純利益	3,221	3,046

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利金剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△26,572	△26,572	226,211
当中間期変動額							
新株の発行							
中間純利益					3,046	3,046	3,046
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計					3,046	3,046	3,046
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△23,526	△23,526	229,257

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,713	1,713	227,925
当中間期変動額			
新株の発行			
中間純利益			3,046
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△323	△323	△323
当中間期変動額合計	△323	△323	2,722
当中間期末残高	1,389	1,389	230,647

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物     2年～18年  
その他     2年～20年

（２）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（２～５年）に基づいて償却しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

##### (4) ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

#### 6. 収益の計上基準

##### (1) 包括信用購入あっせん

###### ①加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

###### ②顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

##### (2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

##### 1. 関係会社の株式総額 14,887百万円

##### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は762百万円、延滞債権額は3,214百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,194百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,172百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は298百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,017百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 9,800百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券22,052百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金878百万円が含まれております。

7. 貸出コミットメント契約

（1）当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,360百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が36,264百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（2）当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 6,079,061百万円

貸出実行額 307,525百万円

差引：貸出未実行残高 5,771,535百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,298百万円

（中間損益計算書関係）

「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 15,809 百万円を含んでおります。

「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料 9,689 百万円および支払保証料 14,549 百万円を含んでおります。

「その他の経常収益」には、償却債権取立益等を含んでおります。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2014年9月30日現在）

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券（2014年9月30日現在）

	種類	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債券	51,882	51,521	360
	国債	37,174	37,021	152
	地方債	6,711	6,600	111
	社債	7,996	7,900	96
	その他	133,776	131,942	1,834
	外国証券	90,556	88,997	1,559
	その他	43,220	42,945	275
	小計	185,659	183,464	2,195
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	35,235	35,258	△23
	外国証券	—	—	—
	その他	35,235	35,258	△23
	小計	35,235	35,258	△23
合計		220,895	218,722	2,172

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	9,350 百万円
賞与引当金	195
未払事業税	128
貸倒引当金	848
貸出金	651
前受手数料	965
ポイント引当金	2,306
その他	1,006
繰延税金資産小計	15,452
評価性引当額	△10,896
繰延税金資産合計	4,556
繰延税金負債	
有形固定資産	62
その他有価証券評価差額金	782
繰延税金負債合計	844
繰延税金資産の純額	3,711 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	35.6 %
（調整）	
住民税均等割	1.5 %
受取配当金	△2.0 %
評価性引当額の増減	△81.3 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.0 %

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	92,259円12銭
1株当たりの中間純利益金額	1,218円66銭

その他の財務情報

主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2012年9月 中間期	2013年9月 中間期	2014年9月 中間期	2013年 3月期	2014年 3月期
経常収益	20,438	50,891	59,802	43,308	108,588
経常利益	2,192	3,139	2,704	6,849	11,132
中間(当期)純利益	3,821	2,519	3,344	7,691	10,033
包括利益	1,670	2,532	3,030	6,828	10,704
純資産額	58,202	218,666	229,801	63,356	226,782
総資産額	1,198,125	2,212,949	2,290,849	1,331,780	2,321,598
連結自己資本比率	8.12%	13.06%	13.04%	7.93%	13.20%

主要経営指標（単体）

（単位：百万円）

	2012年9月 中間期	2013年9月 中間期	2014年9月 中間期	2013年 3月期	2014年 3月期
経常収益	18,055	48,998	56,784	38,017	103,719
経常利益	1,759	3,605	2,107	5,927	11,001
中間(当期)純利益	3,720	3,221	3,046	7,527	10,461
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,000,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,000,000株	2,500,000株
純資産額	58,922	220,030	230,647	64,015	227,925
総資産額	1,196,882	2,211,041	2,287,710	1,329,098	2,318,581
預金残高	1,105,177	1,675,770	1,650,620	1,220,116	1,715,781
貸出金残高	576,524	949,525	1,140,601	702,400	1,014,112
有価証券残高	233,623	171,935	159,246	201,291	172,187
単体自己資本比率	10.41%	13.95%	13.62%	9.97%	13.83%
従業員数	856人	857人	920人	836人	864人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用員および嘱託を含めておりません。

粗利益等（単体）

（単位：百万円）

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,487	577	16,064	26,204	535	26,739
役務取引等収支	△7,532	—	△7,532	△10,311	—	△10,311
その他業務収支	5,835	—	5,835	3,916	—	3,916
業務粗利益	13,790	577	14,368	19,809	535	20,345
業務粗利益率	1.98%	1.19%	2.07%	2.52%	1.16%	2.59%

（注）1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘（単体）

（単位：％）

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回(A)	2.91	1.67	2.99	3.75	1.45	3.82
資金調達利回(B)	0.56	0.47	0.56	0.35	0.29	0.35
資金利鞘(A)－(B)	2.35	1.20	2.43	3.40	1.16	3.47

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
営業経費	12,867	19,839
うち人件費	3,018	3,035
うち物件費	8,550	15,059

預金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2014年3月末	2014年9月末
流動性預金	475,547	534,766
定期性預金	1,239,348	1,114,080
その他預金	885	1,772
合計	1,715,781	1,650,620

（注）国際業務部門の預金残高はありません。

貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	1,118	—	1,118	298	—	298
証書貸付	655,635	—	655,635	715,494	5,000	720,494
当座貸越	357,357	—	357,357	419,808	—	419,808
合計	1,014,112	—	1,014,112	1,135,601	5,000	1,140,601

貸出金の使途別残高（単体）

（単位：百万円）

	2014年3月末	2014年9月末
設備資金	572,387	609,862
運転資金	441,725	530,739
合計	1,014,112	1,140,601

貸出金の業種別残高（単体）

（単位：百万円）

	2014年3月末	2014年9月末
製造業	2,191	1,951
建設業	1,184	1,088
卸売業	3,908	3,244
小売業	45,843	45,791
金融業・保険業	42,183	64,014
不動産業	12,672	14,200
個人	903,549	1,001,889
その他	2,582	8,424
合計	1,014,112	1,140,601

貸倒引当金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2014年3月末	2014年9月末
一般貸倒引当金	787	612
個別貸倒引当金	2,560	2,457
合計	3,347	3,070

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

（単位：百万円）

	2014年3月末	2014年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,805	2,514
危険債権	2,159	1,903
要管理債権	2,445	2,628
正常債権	1,011,125	1,149,944
合計	1,018,536	1,156,990

（注）上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高(単体)

(単位:百万円)

	2014年3月末					2014年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	27,030	—	—	27,030	—	32,069	—	5,105	37,174
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	6,711	6,711
短期社債	1,999	—	—	—	1,999	—	—	—	—	—
社債	—	2,002	3,049	29,175	34,228	—	2,021	3,065	2,909	7,996
その他	15,032	81,457	63,348	5,296	165,135	27,157	61,688	64,016	14,230	167,092
合計	17,032	110,491	66,398	34,472	228,394	27,157	95,779	67,081	28,956	218,975

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。  
2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の残高(単体)

(単位:百万円)

	2014年3月末			2014年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	27,030	—	27,030	37,174	—	37,174
地方債	—	—	—	6,711	—	6,711
短期社債	1,999	—	1,999	—	—	—
社債	34,228	—	34,228	7,996	—	7,996
株式	14,887	—	14,887	14,887	—	14,887
その他	71,094	94,040	165,135	78,455	90,556	169,012
合計	149,241	94,040	243,282	145,226	90,556	235,782

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等(単体)

①売買目的有価証券

該当事項ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2014年3月末					2014年9月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	27,029	27,030	1	4	3	37,021	37,174	152	152	—
地方債	—	—	—	—	—	6,600	6,711	111	111	—
短期社債	1,999	1,999	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	33,731	34,228	497	497	—	7,900	7,996	96	96	—
その他	162,957	165,135	2,177	2,200	22	167,200	169,012	1,811	1,834	23
合計	225,717	228,394	2,676	2,702	25	218,722	220,895	2,172	2,195	23

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2014年3月末	2014年9月末 （速報値）
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	225,912	229,076
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	18,206	17,116
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	207,706	211,959
信用リスク・アセットの額の合計額（ニ）	1,417,565	1,459,397
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額（ホ）	154,990	165,700
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）＋（ホ）（ヘ）	1,572,556	1,625,098
連結自己資本比率（ハ）／（ヘ）	13.20％	13.04％

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2014年3月末	2014年9月末 （速報値）
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	226,998	229,870
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	9,307	8,520
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	217,691	221,350
信用リスク・アセットの額の合計額（ニ）	1,427,173	1,467,913
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額（ホ）	146,448	156,538
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）＋（ホ）（ヘ）	1,573,621	1,624,452
自己資本比率（ハ）／（ヘ）	13.83％	13.62％

以 上